

令和 2 年 度

石狩西部広域水道企業団
水道用水供給事業会計予算書

石狩西部広域水道企業団

議案第 7 号

令和2年度石狩西部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度水道用水供給事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------------|---|
| (1) 用 水 供 給 先 | 小樽市、石狩市、当別町 |
| (2) 年 間 供 給 水 量 | 9,023,000 立方メートル |
| (3) 一 日 平 均 供 給 水 量 | 24,721 立方メートル |
| (4) 主 な 建 設 事 業 | 送水管布設工事 (2,210 メートル) 、
第2期浄水池新設工事、送水管実施設計等 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 用水供給事業収益	1,942,538 千円
第1項 営 業 収 益	1,101,637 千円
第2項 営 業 外 収 益	840,901 千円
支 出	
第1款 用水供給事業費用	1,946,484 千円
第1項 営 業 費 用	1,679,816 千円
第2項 営 業 外 費 用	265,668 千円
第3項 予 備 費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額827,343千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額65,015千円、過年度分損益勘定留保資金427,510千円及び当年度分損益勘定留保資金334,818千円で補填するものとする。）。

収 入				
第1款	資	本	的 収 入	1,752,787千円
第1項	企	業	債	570,400千円
第2項	出	資	金	570,496千円
第3項	補	助	金	570,496千円
第4項	負	担	金	41,395千円

支 出				
第1款	資	本	的 支 出	2,580,130千円
第1項	建	設	改 良 費	1,753,667千円
第2項	企	業	債 償 還 金	825,463千円
第3項	予	備	費	1,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
第2期当別浄水場整備事業	令和2年度から令和3年度まで	1,657,030千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
創設事業	570,400千円	証券発行又は普通貸借とする。	5.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 212,387千円
(2) 交際費 280千円

令和2年2月3日提出

石狩西部広域水道企業団企業長

赤石剛司

令和 2 年 度

石狩西部広域水道企業団水道用水
供給事業会計予算に関する説明書

令和2年度石狩西部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 用水供給事業			1,942,538	
	1 営業収益		1,101,637	
		1 用水供給収益	1,101,637	用水供給料金
	2 営業外収益		840,901	
		1 負担金	422,871	構成団体負担金
		2 長期前受金戻入	399,371	長期前受金収益化額
		3 雑収益	18,659	消費税及び地方消費税還付金等

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	用 水 供 給 事 業 費 用		1,946,484	
	1 営 業 費 用		1,679,816	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	448,052	原水の取水、導水及び浄水設備の維持管理に要する経費を計上 人 件 費 70,000 給 料 7人 28,372 技 術 職 員 7人 手 当 等 25,251 賞与引当金繰入額 4,874 法 定 福 利 費 11,503 経 費 378,052 委 託 料 195,350 修 繕 費 69,807 動 力 費 35,391 薬 品 費 39,978 材 料 費 6,867 負 担 金 21,059 備消耗品費その他 9,600
		2 議 会 及 び 監 査 費	3,391	議会及び監査に要する費用を計上 報 酬 2,210 交 際 費 140 旅 費 そ の 他 1,041
		3 総 係 費	89,232	事業活動の全般に関連する費用を計上 人 件 費 70,177 給 料 7人 31,194 企 業 長 1人 事 務 職 員 5人 技 術 職 員 1人

款	項	目	予 定 額	備 考
				手 当 等 20,681
				賞与引当金繰入額 5,014
				報 酬 1,410
				法定福利費 11,878
				経 費 19,055
				旅 費 1,645
				交 際 費 140
				賃 借 料 7,347
				負 担 金 2,817
				備消耗品費その他 7,106
		4 減 価 償 却 費	1,139,141	固定資産の減価償却費を計上
				有形固定資産 1,139,141
				建 物 14,775
				構 築 物 888,432
				機 械 及 び 装 置 234,230
				工 具 器 具 及 び 備 品 1,704
	2 営 業 外 費 用		265,668	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	265,668	企業債の利息を計上
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,752,787	
	1 企 業 債		570,400	
		1 企 業 債	570,400	
	2 出 資 金		570,496	
		1 出 資 金	570,496	特定広域化施設整備費
	3 補 助 金		570,496	
		1 国 庫 補 助 金	570,496	特定広域化施設整備費
	4 負 担 金		41,395	
		1 負 担 金	41,395	構成団体負担金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			2,580,130	
	1 建 設 改 良 費		1,753,667	
		1 創 設 事 業 費	1,752,787	創設事業に要する経費を計上 人 件 費 70,000 給 料 7人 27,264 技 術 職 員 7人 手 当 等 30,984 法 定 福 利 費 11,752 経 費 1,682,787 委 託 料 247,080 請 負 工 事 費 1,275,570 補 償 金 3,316 用 地 費 150,827 備 消 耗 品 費 其 他 5,994
		2 固 定 資 産 取 得 費	880	OA機器等
	2 企 業 債 償 還 金		825,463	
		1 建 設 改 良 費 等 企 業 債 償 還 金	825,463	建設改良費等の財源に充てるための企業債の元金償還金
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

令和2年度石狩西部広域水道企業団 水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	87,582,000
減価償却費		1,139,141,000
長期前受金戻入額	△	399,371,000
支払利息		265,668,000
未収金の増加額	△	50,849,942
未払金の減少額	△	<u>7,072,000</u>
小計		859,934,058
利息の支払額	△	<u>265,668,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		594,266,058

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	886,037,000
国庫補助金等による収入		182,034,000
負担金による収入		<u>41,395,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	662,608,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入		570,400,000
企業債の償還による支出	△	825,463,000
出資金による収入		<u>570,496,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		315,433,000

資金増加額		247,091,058
資金期首残高		<u>1,064,586,816</u>
資金期末残高		1,311,677,874

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	賃 金 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	16	20	3,620	86,830	85,217	0	175,667	36,720	212,387
前 年 度	16	17	2,210	78,842	69,234	1,942	152,228	32,355	184,583
比 較	0	3	1,410	7,988	15,983	△ 1,942	23,439	4,365	27,804

手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当
	本 年 度	7,068	2,758	5,315	4,320	3,652	18,259	21,304	16,795	2,304	3,442
	前 年 度	4,222	2,476	4,212	3,663	3,350	13,702	18,870	14,332	1,767	2,640
	比 較	2,846	282	1,103	657	302	4,557	2,434	2,463	537	802

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	7,988	普通昇給に伴う増加分	499		
		その他の増減分	7,489	人事異動等	職員3名増
手 当	15,983	制度改正に伴う増加分	519	住居手当及び勤勉手当	
		普通昇給に伴う増加分	371		
		その他の増減分	15,093	人事異動等	職員3名増

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事 務 ・ 技 術	備 考
令和元年12月1日現在	平均給料月額	323,465 円
	平均給与月額	371,871 円
	平均年齢	43 歳
平成30年12月1日現在	平均給料月額	325,470 円
	平均給与月額	367,001 円
	平均年齢	43 歳

(2) 職務別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術		標 準 的 な 職 務 内 容
	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和元年12月1日現在	1	5.9	事務局長の職務
	1	5.9	事務局次長の職務
	1	5.9	課長の職務
	5	29.4	係長の職務
	9	52.9	係員の職務
	17	100.0	
平成30年12月1日現在	1	6.7	事務局長の職務
	1	6.7	事務局次長の職務
	1	6.7	課長の職務
	5	33.3	係長の職務
	7	46.6	係員の職務
	15	100.0	

(3) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	構成団体の一般会計の制度との異同
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.25	2.25	4.5	同 じ
前 年 度	2.225	2.225	4.45	同 じ

(4) その他の手当

区 分	構成団体の一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

※ 給与費明細書の派遣職員の給与は、職員の給与に関する規程第64条により各構成団体の規定を適用している。

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	令和元年度末までの支払義務発生(見込)額		令和2年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	出資金	負担金等	用水供給等
当別浄水場 運転管理業務	524,895	令和元年度	132,752	令和2年度 ～ 令和3年度	272,370	-	-	-	-	272,370
第2期当別 浄水場整備 事業	1,657,030	-	-	令和2年度 ～ 令和3年度	1,657,030	552,300	552,343	552,343	44	-

令和2年度石狩西部広域水道企業団
水道用水供給事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
ア 土地	6,009,597,796	
イ 建物	820,780,868	
減価償却累計額	<u>△ 118,194,336</u>	702,586,532
ウ 構築物	47,200,477,088	
減価償却累計額	<u>△ 7,107,450,000</u>	40,093,027,088
エ 機械及び装置	3,760,632,363	
減価償却累計額	<u>△ 1,863,200,862</u>	1,897,431,501
オ 車両運搬具	4,339,649	
減価償却累計額	<u>△ 4,122,667</u>	216,982
カ 工具、器具及び備品	15,071,548	
減価償却累計額	<u>△ 9,877,142</u>	5,194,406
キ 建設仮勘定	<u>1,918,082,748</u>	
有形固定資産合計		50,626,137,053
(2) 無形固定資産		
ア 電話加入権	<u>368,000</u>	
無形固定資産合計		<u>368,000</u>
固定資産合計		50,626,505,053
2 流動資産		
(1) 現金預金	1,311,677,874	
(2) 未収金	<u>754,076,000</u>	
流動資産合計		<u>2,065,753,874</u>
資産合計		<u>52,692,258,927</u>
負 債 の 部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>13,278,994,712</u>	
企業債合計	<u>13,278,994,712</u>	
固定負債合計		13,278,994,712

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債 838,601,000

企業債合計 838,601,000

(2) 未払金 814,743,000

(3) 引当金

ア 賞与引当金 15,077,000

引当金合計 15,077,000

(4) その他流動負債 5,000,000

流動負債合計 1,673,421,000

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 国庫補助金 18,319,061,373

イ 負担金 1,663,453,758

ウ 受贈財産評価額 670,000

長期前受金合計 19,983,185,131

(2) 収益化累計額 △ 3,195,907,529

繰延収益合計 16,787,277,602

負債合計 31,739,693,314

資本の部

6 資本金 18,435,809,000

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 国庫補助金 2,596,757,125

イ 負担金 177,989,444

ウ その他資本剰余金 13,580,261

資本剰余金合計 2,788,326,830

(2) 欠損金

ア 当年度未処理欠損金 271,570,217

欠損金合計 271,570,217

剰余金合計 2,516,756,613

資本合計 20,952,565,613

負債資本合計 52,692,258,927

令和元年度石狩西部広域水道企業団 水道用水供給事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益		
	(1) 用水供給収益	<u>1,001,284,000</u>	1,001,284,000
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	434,009,000	
	(2) 議会及び監査費	3,279,000	
	(3) 総係費	81,346,000	
	(4) 減価償却費	1,138,547,000	
	(5) 資産減耗費	<u>2,830,000</u>	<u>1,660,011,000</u>
	営業損失		658,727,000
3	営業外収益		
	(1) 負担金	421,564,000	
	(2) 長期前受金戻入	400,165,000	
	(3) 雑収益	<u>36,000</u>	821,765,000
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	282,583,000	
	(2) 雑支出	<u>1,000</u>	<u>282,584,000</u>
5	予備費		
	(1) 予備費	<u>1,000,000</u>	<u>1,000,000</u>
	経常損失		<u>120,546,000</u>
	当年度純損失		120,546,000
	前年度繰越欠損金		<u>63,442,217</u>
	当年度未処理欠損金		<u><u>183,988,217</u></u>

令和元年度石狩西部広域水道企業団
水道用水供給事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
ア 土 地	6,009,597,796	
イ 建 物	820,780,868	
減価償却累計額	<u>△ 103,419,336</u>	717,361,532
ウ 構 築 物	47,200,477,088	
減価償却累計額	<u>△ 6,219,018,000</u>	40,981,459,088
エ 機 械 及 び 装 置	3,760,632,363	
減価償却累計額	<u>△ 1,628,970,862</u>	2,131,661,501
オ 車 両 運 搬 具	4,339,649	
減価償却累計額	<u>△ 4,122,667</u>	216,982
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	14,271,548	
減価償却累計額	<u>△ 8,173,142</u>	6,098,406
キ 建 設 仮 勘 定	247,851,748	
有形固定資産合計		50,094,247,053
(2) 無 形 固 定 資 産		
ア 電 話 加 入 権	<u>368,000</u>	
無形固定資産合計		<u>368,000</u>
固定資産合計		50,094,615,053
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金	1,064,586,816	
(2) 未 収 金	<u>314,764,058</u>	
流動資産合計		<u>1,379,350,874</u>
資産合計		<u>51,473,965,927</u>
負 債 の 部		
3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>13,547,195,712</u>	
企業債合計	<u>13,547,195,712</u>	
固定負債合計		13,547,195,712

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債 825,463,000

企業債合計 825,463,000

(2) 未払金 36,821,000

(3) 引当金

ア 賞与引当金 15,077,000

引当金合計 15,077,000

(4) その他流動負債 5,000,000

流動負債合計 882,361,000

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 国庫補助金 17,748,565,373

イ 負担金 1,622,058,758

ウ 受贈財産評価額 670,000

長期前受金合計 19,371,294,131

(2) 収益化累計額 △ 2,796,536,529

繰延収益合計 16,574,757,602

負債合計 31,004,314,314

資本の部

6 資本金 17,865,313,000

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 国庫補助金 2,596,757,125

イ 負担金 177,989,444

ウ その他資本剰余金 13,580,261

資本剰余金合計 2,788,326,830

(2) 欠損金

ア 当年度未処理欠損金 183,988,217

欠損金合計 183,988,217

剰余金合計 2,604,338,613

資本合計 20,469,651,613

負債資本合計 51,473,965,927

会計に関する書類における注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産
定額法による。

(2) 引当金の計上基準

ア 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する要支給額は、北海道市町村職員退職手当組合における積立金相当額を下回っているため、当事業年度では退職給付引当金を計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式による。

2 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 令和元年度

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに伴う法定福利費の支出をするため、賞与引当金12,321千円を取り崩す。

イ 令和2年度

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに伴う法定福利費の支出をするため、賞与引当金15,077千円を取り崩す。

